

環境省脱炭素促進メールマガジン

低圧水素、電子看板、東京ガス、ドイツ政府、WMO、IRENA、竹中工務店、戸田建設、技術士会（2019年2月4日配信）

○環境省等の政策・取組

●【環境省】北海道室蘭市で、水素吸蔵合金を活用した風力由来の低圧水素の配送システム実証事業の設備の稼働を開始しました

水素は、利用時にCO₂を排出せず、再エネの輸送・貯蔵等にも活用できることから、環境省では、再エネからの水素製造・貯蔵・輸送・利用までの一貫した低炭素な水素サプライチェーンの実証事業を全国8か所で実施しています。このたび、北海道室蘭市において、全てのプロセスで低圧水素を活用するプロジェクトの実証設備が完成し、稼働を開始しました。今回のプロジェクトは、水素吸蔵合金の活用により、サプライチェーン全体での常圧水素の利用を可能とするなどの特色があります。

※代表事業者＝大成建設株式会社、共同事業者＝北海道室蘭市、九州大学、室蘭工業大学、株式会社日本製鋼所、株式会社巴商会、株式会社北弘電社

<http://www.env.go.jp/press/106391.html>

●【環境省】大日本印刷と協力して、新宿御苑に環境配慮型屋外液晶デジタルサイネージを設置します

新宿御苑は地元自治体の広域避難場所となっており、近年増加する外国人来園者も含めて、災害情報や避難場所等のタイムリーな情報を多言語で発信することが求められています。このため、太陽光発電で情報発信が可能なデジタルサイネージの開発を行っている大日本印刷株式会社と連携し、2月から、実証実験を行うこととなりました。通常時には、新宿御苑内の施設概要や見どころ、新宿エリアの天気予報等を多言語で表示し、地震発生時には緊急地震速報を多言語化表示し、地震の状況や避難場所等の情報を提供します。中央休憩所付近に設置されますので、是非新宿御苑にご来園の際はご注目ください。

<http://www.env.go.jp/press/106403.html>

○脱炭素の取組動向

●東京ガス、九州電力、出光興産の3社、千葉県での石炭火力発電所の共同開発検討の断念を発表（今後、東京ガスと九州電力はLNG火力の開発を検討）

東京ガス、九州電力、出光興産は、2015年5月に「株式会社千葉袖ヶ浦エナジー」を設立し、千葉県袖ヶ浦市にある出光興産所有地を活用した石炭火力発電所の共同開発（計画概要：USC 200万（100万kW×2基）、2020年代中頃運手開始予定）について検討を行ってき

ました。このたび、1月31日付で、3社は「本検討において十分な事業性が見込めないとの判断に至ったことから、同地点での石炭火力発電所の共同開発について検討を断念する」と発表しました。九州電力と東京ガスは、今後、「同地点で燃料種別をLNGとした火力発電所の開発検討を引き続き進める」としています。

<https://www.tokyo-gas.co.jp/Press/20190131-02.html>

http://www.kyuden.co.jp/press_h190131-1.html

●ドイツ政府の委員会が、石炭火力発電所の廃止年等を内容とする気候・エネルギー政策に関する最終報告書を取りまとめ

2018年7月、ドイツ政府は、成長・構造変化・雇用に関する委員会（褐炭産地の2州の元州知事、連邦政府元首相府長官及び経済学者の4人が共同委員長）を立ち上げ、石炭火力発電の廃止の目標年、炭鉱労働者への経済的な措置を検討してきました。1月26日に、石炭火力発電所の廃止年等を内容とする気候・エネルギー政策に関する最終報告書をまとめました。そのポイントは以下の通りです。

【石炭火力発電所のフェーズアウトまでの道筋】

○2018年～2022年まで

2017年末に比して、褐炭焚き火力を5GW、硬質炭焚き火力を7.7GW削減し、褐炭焚き火力を15GW、硬質炭焚き火力を15GWの計30GWとする。

○2022～2030年まで

2017年末に比して、褐炭焚き火力を10.9GW、硬質炭焚き火力を14.7GW削減し、褐炭焚き火力を9GW、硬質炭焚き火力を8GWの計17GWとする。

○～2038年まで

石炭火力発電所を遅くとも2038年末までにフェーズアウト。エネルギー、雇用、ビジネスの状況が良ければ、電力事業者との交渉により、フェーズアウトの時期を早ければ2035年までに繰り上げることができる。これが可能かどうかの検証は2032年に実施される。この検証は、石炭火力発電所のフェーズアウトの考え方が全体的にみて現実的かどうかを含む。

【全体のレビュープロセス】

○委員会は、2023年、2026年及び2029年にレビューを行うことを勧告。

○このレビューは、供給の安全性、電力価格の水準、気候保護、EUの国家援助法の更なる発展及び構造的な発展に関して、実施された措置に対して行われる。レビューでは、2022年の脱原発とこれまでに実施された石炭火力発電所の閉鎖の影響についても適切に評価する。

【褐炭産出州に対する政府の支援】

○報告書内にはフェーズアウトに必要なコストは言及されていない（メディアからは、褐炭産出州に対し、フェーズアウトに向けた取組を加速させるため、今後 20 年で政府から 400 億ユーロの支援が必要との報道も出ている。）

BMJV（連邦司法消費者保護省）

<https://www.gesetze-im-internet.de/edl-g/BJNR148310010.html>

BMWi（ドイツ連邦経済エネルギー省）

<http://www.bmwi.de/Redaktion/EN/Artikel/Energy/energy-consulting-and-funding-for-companies.html>

●世界気象機関、2019 年も年頭から極端気候が続いていると報告

1 月 17 日、世界気象機関（WMO）は 2019 年も 2018 年に引き続いて極端な気象が世界各地で発生していると報告しました。混乱、損害、命の喪失などをも引き起こす異常気象は、WMO が気候変動によって発生し得ると予測した現象と一致しているとしています。

・オーストラリア

2018 年 12 月に熱波が始まり、西部のマールブル・バーでは 12 月 27 日に 49.3℃を記録するなど、史上最も暑い 12 月となりましたが、その熱波は 2019 年に入っても依然猛威を振るっている。

・欧州・中東

ドイツ北部からスウェーデンにかけて居座る低気圧が広い範囲で影響を及ぼしている。

・地中海および中東

2019 年年始から冬の嵐で難民などが深刻な影響を受けているほか、バルト海沿岸の沿岸洪水や、オーストリア・ドイツ南部などアルプス北側の大雪も起きている。オーストリア気象局（ZAMG）は、チロル地方において、1 月前半の 15 日間で 451 センチメートルもの積雪を記録し、新記録を更新したとしている。

・南米

アルゼンチン北東部とそれに隣接するパラグアイ・ウルグアイ・ブラジルの一部地域で平均を大幅に上回る降雨があり、大洪水が発生。アルゼンチン気象局（SMN）によると、1 月 8 日のアルゼンチン降雨量は 224 ミリメートルで、1994 年の 206 ミリメートルを更新した。

<https://public.wmo.int/en/media/news/new-year-ushers-high-impact-weather>

●IRENA、再エネは湾岸協力理事会（GCC）の新規電源開発の中で最も競争力があると報告

1月15日、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は新たな再エネ調査報告書、「再エネ市場分析：GCC2019（Renewable Energy Market Analysis: GCC 2019）」を発表しました。同報告書は、再エネは湾岸協力会議（GCC）諸国（バーレーン、クウェイト、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦）において、最も競争力のある電源と結論づけています。

- ・各国政府の用意した導入プログラムなどによって太陽光発電の価格は3セント/kWh以下、配電可能な集光型太陽光発電（CSP）は7.3セント/kWhになり、一部の地域では天然ガス火力発電より安価である。
- ・各国の2030年目標次第では、地域の電力部門で3億5400万バレルの石油換算量（MBOE, million barrels of oil equivalent）を節約しながら、22万人以上の新規雇用を創出し、地域に大きな経済的利益をもたらすことができる。
- ・2020年に電力部門の取水量を11.5兆リットル（17%）削減しながら、電力部門のCO2排出を1億3,600万トン（22%）削減することが可能。
- ・GCCは2020年初めまでに約7GW=700万kW（約75%は太陽光発電）の新たな再エネ設備を設置する予定です。

<https://www.irena.org/newsroom/pressreleases/2019/Jan/Renewable-Energy-the-Most-Competitive-Source-of-New-Power-Generation-in-GCC>

<https://www.irena.org/publications/2019/Jan/Renewable-Energy-Market-Analysis-GCC-2019>

●竹中工務店東関東支店 ZEB 化改修が ASHRAE Technology Awards 世界選考において最優秀賞受賞

竹中工務店は、1月18日、同社の東関東支店で実施した ZEB 化改修工事において、ASHRAE Technology Awards の世界選考で最優秀賞（First Place Winner）を受賞したと発表しました。ASHRAE Technology Awards は、ASHRAE（アメリカ暖房冷凍空調学会）が主催し、省エネ性、室内の空気環境や快適性、革新的な設計といった評価項目を高い水準で達成した環境建築に与えられる国際的な表彰制度です。2016年に実施された同社東関東支店 ZEB 化改修では、卓越した省エネ性能とともに快適な室内環境の実現、地中熱・太陽熱の直接利用による放射冷暖房、知的生産性の向上等、ウェアラブル端末を利用したウェルネス制御システムや超コンパクト型デシカント空調機の開発などが実施されています。

<http://www.takenaka.co.jp/newslog/2019/01/01/index.html>

竹中工務店東関東支店 ZEB 化改修の詳細はこちら

http://www.takenaka.co.jp/solution/needs/zeb_renewal/index.html

●戸田建設、使用電力の再エネ比率を 2050 年に 100%とする目標を掲げ、RE100 加盟

戸田建設は、1月18日に、同月に「RE100」イニシアチブに加盟したと発表しました。同社の目標は、自社の事業で使用する電力に占める再エネ由来電力の比率を2040年までに50%、2050年までに100%とするものです。同社は、その達成に向けて、再エネの環境価値に関する証書等の活用や、出資しているメガソーラー発電所の電力の一部をFIT終了後に自社消費に充当することの検討、浮体式洋上風力発電事業の発展と発電される電力を自社消費に利用できる体制づくりに取り組むとしています。なお、同社は、事業活動によるCO2排出について、既に、2050年までに1990年比80%削減することを目標として掲げています。

<https://www.toda.co.jp/news/2019/20190118.html>

●2月23日午後、技術士会「脱炭素化革命の最前線～最新動向と技術士へ向けた提言～」を開催

日本技術士会は、2月23日午後、民間企業（戸田建設、大和ハウス、本田技研、富士通、日本郵船）等の専門家を招き、地球温暖化の現状や世界の動き、我が国各社の進事例を紹介し、脱炭素革命に対する我々技術士の意識改革の機会とする講座を開催します。

https://www.engineer.or.jp/c_topics/006/006285.html

●環境省の2019年度予算事業の公募等が始まっています。是非ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

- ・わかりやすい！主な事業の自治体・事業者向け解説書

http://www.env.go.jp/earth/post_46.html

- ・CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業（2月12日まで）

<http://www.env.go.jp/press/106359.html>

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

- ・企業版2°C目標ネットワークに参加しませんか（随時募集中）

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

- ・2019年度風力発電に係るゾーニング実証事業（2月12日まで）

<https://www.env.go.jp/press/105276.html>

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のための ESG 対話プラットフォーム」 環境省 環境情報開示基盤整備事業
<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム
<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」
<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi
<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム
<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」：
<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム
<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

低炭素水素サプライチェーンプラットフォーム
http://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html

=====
環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
=====